

# 平成25年度 新発田市の財務諸表

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書  
(総務省方式改訂モデル)



新発田市

(平成26年12月)

# 目 次

● はじめに	1
● 財務諸表の構成	2
● 財務諸表作成の基本的前提	4
● 普通会計財務諸表	7
1. 貸借対照表	7
2. 行政コスト計算書	15
3. 純資産変動計算書	19
4. 資金収支計算書	21
● 連結財務諸表	24
1. 連結貸借対照表	24
2. 連結行政コスト計算書	28
3. 連結純資産変動計算書	29
4. 連結資金収支計算書	30
5. 連結財務諸表の分析	32
6. 【参考】前年度財務諸表における県内市平均との比較	34
● 平成 25 年度 新発田市の財務諸表【資料】	37

## はじめに

地方公共団体の予算は、当該年度の歳入をもって当該年度の歳出に充てるという「会計年度独立の原則」に基づき、現金の収支（歳入歳出）に着目した単式簿記・現金主義という手法で経理を行うこととされています。しかし、このような手法では、現金の流れ（フロー情報）のみが重視される傾向になり、現在保有する資産の価値や、将来世代が負うべき負債（ストック情報）の把握が難しいという課題がありました。

そこで、地方公共団体が保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備に向けた取組が全国的に行われており、当市においても平成 14 年度から「総務省方式」により、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書を作成してきました。

このような流れの中、平成 18 年 8 月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が出され、人口 3 万人以上の都市においては、普通会計及び連結ベースの財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を、平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに作成・公表するよう求められました。

このことを受け、当市では平成 20 年度決算から、国が提示した 2 つの会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計及び連結ベースの財務 4 表を作成しています。

今後は、これらの財務諸表や、財政健全化法に基づく新しい財政指標を活用することにより、市の資産・債務の適切な管理や、財政の健全性の維持に努めてまいります。

## 財務諸表の構成

財務諸表は、以下の4つの表で構成されており、「財務4表」とも呼ばれています。

### 1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末において、どのような資産を保有し、それらをどのような財源（負担）によって形成してきたかを表すものです。将来の世代が負担しなければならない財源（負債）と、現在までの世代が負担してきた財源（純資産）の状況を把握できるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

### 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、期首（4月1日）から期末（3月31日）までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスの提供により発生する経費（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた財源（経常収益）とを対比させ、差し引きで純経常行政コストを表すものです。

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、期首（4月1日）から期末（3月31日）までの間に、どのように増減してきたかを示すものです。

### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による期首（4月1日）から期末（3月31日）までの資金の出入りを、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表すものです。

## 【財務諸表（財務4表）の相互関係】

### 1. 貸借対照表

(資産の状況とその財源)

借方	貸方
資産	負債
うち資金 (歳計現金)	純資産

### 2. 行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト
経常収益
純経常行政コスト

### 4. 資金収支計算書

(1年間の資金（歳計現金）の増減)

期首資金（歳計現金）残高
+
経常的収支
+
公共資産整備収支
+
投資・財務的収支
期末資金（歳計現金）残高

### 3. 純資産変動計算書

(1年間の純資産の増減)

期首純資産残高
純経常行政コスト
+
一般財源・補助金等受入
±
臨時損益・資産評価替等
期末純資産残高



で繋がる項目の金額は、同額となります。

## 財務諸表作成の基本的前提

### 1. 作成の基準

「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月総務省公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」（以下、「改訂モデル」と表記します。）により作成しています。

### 2. 対象時点（期間）

- (1) 貸借対照表 平成 26 年 3 月 31 日現在
- (2) 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書  
平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

ただし、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の出納については、基準日までを終了したものとみなして処理しています。なお、法適用企業（水道事業）や第三セクターなどは出納整理期間がありませんが、出納整理期間のある会計との取引については、決算額に含めるよう修正しています。

### 3. 対象範囲

- (1) 普通会計財務諸表  
普通会計（地方財政状況調査（決算統計）上の区分）
- (2) 新発田市全体の財務諸表  
普通会計に公営事業会計を加えて作成
- (3) 連結財務諸表  
普通会計、公営事業会計に次の団体を加えて作成
  - ・ 一部事務組合及び広域連合 6 団体
  - ・ 地方公社（土地開発公社） 1 法人
  - ・ 第三セクター 4 法人

### 4. 対象会計・法人等の会計基準による作成方法の違い

- (1) 「普通会計」及び「公営企業以外の公営事業会計」  
「地方財政状況調査」「歳入歳出決算書」などを基に作成
- (2) 公営企業会計（法非適用）  
「地方公営企業決算状況調査」「歳入歳出決算書」などを基に作成
- (3) 公営企業会計（法適用）  
地方公営企業法の財務規定による決算書類などを基に「改訂モデル」に合わせた組替・修正を行うことにより作成
- (4) 一部事務組合・広域連合
  - ① 普通会計型の団体
    - (1)と同様の方法で作成後、平成 25 年度における構成市町村負担金の割合で按分
  - ② 公営企業型の団体（新潟東港地域水道用水供給企業団）
    - (2)と同様の方法で作成後、計画上の 1 日当たり最大給水量で按分

(5) 地方公社（下越土地開発公社）

- ・地方公社の会計基準に基づく財務書類を基に、「改訂モデル」に合わせた組替・修正により作成後、構成市町村（新発田市、胎内市、聖籠町）の出資割合により按分
- ・ただし、先行取得している土地については、新発田市の依頼によるものを計上

(6) 第三セクター（出資比率 25%以上の法人）

- ・民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を基に、「改訂モデル」に合わせた組替・修正により作成

新 発 田 市	普通会計			一般会計（介護サービス事業を除く）		新 発 田 市 全 体 の 財 務 諸 表 の 作 成 範 囲	連 結 財 務 諸 表 の 作 成 範 囲		
				土地取得事業特別会計					
				コミュニティバス事業特別会計					
	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	法 適 用	水道事業会計					
				法 非 適 用	簡易水道事業特別会計				
			農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		農業集落排水施設			小規模集合排水処理施設	
					下 水 道 事 業 特 別 会 計			公共下水道	特定環境保全公共下水道
			宅地造成事業特別会計						
			西部工業団地造成事業特別会計						
			介護サービス事業（一般会計から分離）						
			国民健康保険事業特別会計		事業勘定			施設勘定	
			介護保険事業特別会計						
			後期高齢者医療特別会計						
	広 域 連 合	一 部 事 務 組 合 ・	新発田地域広域事務組合 (※)						
			新発田地域老人福祉保健事務組合 (※)						
下越障害福祉事務組合 (※)									
新潟県市町村総合事務組合 (※)									
新潟県後期高齢者医療広域連合 (※)									
新潟東港地域水道用水供給企業団 (※)									
第 三 セ ク タ ー	地 方 公 社 ・	下越土地開発公社 (※)							
		(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンター							
		紫雲寺風力発電(株)							
		(株)エフエムしばた							
		(株)紫雲寺記念館							

(※) 他市町村との共同設置につき、比例連結している団体

## 5. 会計・団体間の調整

「市全体の財務諸表」及び「連結財務諸表」においては、会計・団体毎に作成した各表の数値を合算したのち、連結している会計・法人間の収支や投資・貸付残高等を相殺消去しています。連結することで1つの行政活動実施主体とみなした際には、これらは内部でお金を動かしただけで、実質的な収入や支出があったとはいえなくなるからです。

ただし、連結対象法人が市に支払った税金や、水道料金、下水道使用料のように条例で定められているものについては、相殺消去の対象から除いています。



## 普通会計財務諸表

一般会計を中心に、地方財政に関して、統計上統一的に用いられる会計区分を対象とした財務諸表です。

### 1. 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表の科目

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）に分かれ、借方に「資産の部」、貸方に「負債の部」と「純資産の部」があります。

#### ① 借方（表の左側）の科目

資産	市の財産としてこれまでに蓄積された土地や施設、債権、お金などのことです。
公共資産	資産のうち、土地、建物、構造物（道路等）などをいいます。
有形固定資産	公共資産のうち、現に行政サービスに使用しているものです。 平成 25 年度までの地方財政状況調査における「普通建設事業費」を集計した額を基に、以下の調整を加えています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 他団体が行う建設に対する負担金・補助金は、市の所有物にならないことから、計上対象外としています。</li> <li>● 既に除却・売却済みの物件、及び 1 段下の「売却可能資産」へ振り替えた物件にかかる経費は差し引いています。</li> <li>● 土地以外については、総務省が示した耐用年数に応じて、減価償却を行っています。</li> <li>● 地方財政状況調査の開始年度（昭和 44 年度）より前に取得した資産については、土地のみを時価評価額で加算しています。</li> </ul>
売却可能資産	公共資産のうち、行政サービスの提供に使われておらず、かつ将来売れる見込があると考えられるものを、有形固定資産から切り分けて計上しています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本市では、普通財産の土地から 1 区画 200 m<sup>2</sup>以上の宅地及び雑種地を抽出し、固定資産税評価額を参考に時価評価した額を計上しています。</li> </ul>
投資等	財団法人などに対する出資金、奨学金などの貸付金、基金として保有している現金などをいいます。
投資及び出資金	財団法人などの団体に対する出資金等の年度末残高です。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 取得価額（実際に出資した額）と、実質価額（出資先団体の純資産額のうち当市の出資割合相当額）とを比較し、30%以上下回る場合は実質価額で計上しています。</li> <li>● 市の他会計や連結対象団体への出資額が含まれているため、連結時にはこれらが消去されます。</li> </ul>
貸付金	地域総合整備資金貸付金などの貸付金残高のうち、返済期限がまだ到来していないものを計上しています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市の他会計への貸付金が含まれているため、連結時にはこれらが消去されます。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 返済期限を過ぎた分は、「未収金」及び「長期延滞債権」に計上しています。</li> </ul>
基金等	<p>「庁舎建設基金」「地域福祉基金」など、市が特定の目的で造成している基金の残高で、家計でいう貯蓄に相当するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「財政調整基金」及び「減債基金」については、流動性が高いため「現金預金」に計上しています。</li> <li>● 「土地開発基金」にあつては、現金だけでなく土地として保有するものも含まれており、うち売却可能なものについては、時価評価額で計上しています。</li> </ul>
長期延滞債権	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を1年以上経過しているものを計上しています。
回収不能見込額	<p>貸付金及び長期延滞債権のうち、今後回収できないと見込まれる額をマイナス計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 過去5年の不能欠損実績から統計的に算出した額を計上しています。</li> </ul>
流動資産	現金など、流動性が高い資産のことをいいます。
現金預金	<p>当年度の歳入と歳出の差額である「歳計現金」、基金のうち「財政調整基金」及び「減債基金」をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● このうち「歳計現金」については、「資金収支計算書」における「期末歳計現金残高」と一致します。</li> <li>● 連結時は、これらを合算して「資金」として扱います。</li> </ul>
未収金	<p>市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を過ぎてから1年以内のものを計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 長期延滞債権と同様の方法で回収不能見込額を算出し、控除しています。</li> </ul>

## ② 貸方（表の右側）の科目

負債	資産の取得財源のうち、将来に支払の必要があるものをいいます。
固定負債	負債のうち、基準日から1年超経過後に支払期限が到来するものをいいます。
地方債	基準日における地方債残高から、翌年度償還予定の元金を差し引いたものです。
長期未払金	債務負担行為により将来の支出を予定している物件購入などで、既に資産を取得済みで支払義務が発生しているものをいいます。ただし、翌年度に支払う予定の額は、「未払金」に計上します。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当相当額から、翌年度支払予定退職手当を除いた額を計上しています。
損失補償等引当金	<p>「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「設立法人等の負債額負担見込額」を計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 下越土地開発公社に対するものであるため、連結時には消去されます。</li> </ul>

流動負債	負債のうち、翌年度に支払期日が到来するものをいいます。
翌年度償還予定地方債	基準日における地方債残高のうち、翌年度に償還予定の元金を計上しています。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	当該年度決算において歳出が歳入を上回る場合、その差額を「翌年度繰上充用金」として計上します。 ● 普通会計では該当がありませんが、「西部工業団地造成事業特別会計」において翌年度繰上充用金が発生しています。
未払金	既に物件の引渡を受けていることなどにより債務が発生しているもののうち、翌年度支払予定のものをいいます。
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことを予定している退職手当の額を計上しています。
賞与引当金	翌年度に支払う予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度中に債務が発生している分について、引当金として計上します。翌年度6月支給分の対象期間は、12月から翌年5月の6ヶ月であり、このうち12月から3月の4ヶ月は当該年度に既に勤務を終えていることから、6月支給額の6分の4を計上しています。
純資産	資産の取得財源のうち、既に負担済みのもの（資産合計－負債合計）をいいます。
公共資産等整備国県補助金等	市が行う普通建設事業や貸付金などに充てられた国県支出金の累計額を計上しています。ただし、普通建設事業（用地取得を除く）に充てられた国県支出金については、資産の減価償却に合わせて償却を行っています。
公共資産等整備一般財源等	市が行う普通建設事業や貸付金などに充てられた、国県支出金以外の財源を計上しています。国県支出金と同様に、資産の減価償却に合わせて償却を行っています。
その他一般財源等	公共資産や投資等以外の一般財源で、純資産合計から他の純資産科目の合計額を引くことにより算定します。
資産評価差額	有形固定資産から売却可能資産への振替により発生した取得価額と売却可能価額との差額、土地開発基金の保有する売却可能な土地における取得価額と売却可能価額との差額、昭和43年度以前に取得済みの資産の評価額を、合算して計上しています。多額のプラスとなるのは、昭和43年度以前の取得資産を計上しているためです。

## (2) 平成 25 年度貸借対照表の概要

## 普通会計貸借対照表（平成26年3月31日）

借 方				貸 方			
	金額 (百万円)	住民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	住民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>1 公共資産</b>	<b>141,685</b>	<b>1,399</b>	<b>90.6</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>50,982</b>	<b>504</b>	<b>32.6</b>
(1)有形固定資産	140,538	1,388	89.9	(1)地方債	45,868	453	29.3
(2)売却可能資産	1,147	11	0.7	(2)長期未払金	0	0	0.0
				(3)退職手当引当金	5,111	51	3.3
<b>2 投資等</b>	<b>8,182</b>	<b>81</b>	<b>5.3</b>	(4)損失補償等引当金	3	0	0.0
(1)投資及び出資金	2,293	23	1.5	<b>2 流動負債</b>	<b>5,648</b>	<b>55</b>	<b>3.6</b>
(2)貸付金	719	7	0.5	(1)翌年度償還予定 地方債	4,678	46	3.0
(3)基金等	4,873	48	3.1	(2)短期借入金	0	0	0.0
(4)長期延滞債権	409	4	0.3	(3)未払金	132	1	0.1
(5)回収不能見込額	△ 112	△ 1	△ 0.1	(4)翌年度支払予定 退職手当	516	5	0.3
				(5)賞与引当金	322	3	0.2
<b>3 流動資産</b>	<b>6,405</b>	<b>63</b>	<b>4.1</b>	<b>負債合計</b>	<b>56,630</b>	<b>559</b>	<b>36.2</b>
(1)現金預金	6,329	62	4.1	<b>【純資産の部】</b>			
(うち歳計現金)	1,349	13	0.9	1 公共資産等整備 国県補助金等	26,368	260	16.9
(2)未収金	76	1	0.0	2 公共資産等整備 一般財源等	91,546	904	58.6
(うち回収不能見込額)	△ 29	0	0.0	3 その他一般財源等	△ 21,633	△ 213	△ 13.8
				4 資産評価差額	3,361	33	2.1
				<b>純資産合計</b>	<b>99,642</b>	<b>984</b>	<b>63.8</b>
<b>資産合計</b>	<b>156,272</b>	<b>1,543</b>	<b>100.0</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>156,272</b>	<b>1,543</b>	<b>100.0</b>

(平成25年度末人口：101,254人)

## ① 資産の状況

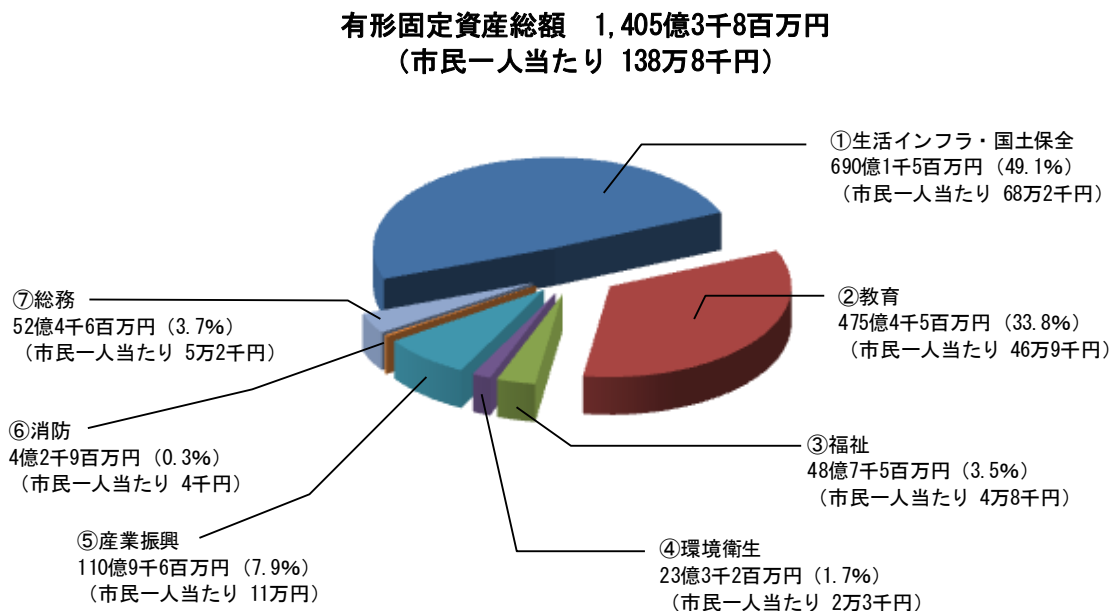
普通会計の資産総額は1,562億7千2百万円、市民一人当たり154万3千円となりました。資産のうち最も大きな割合を占めているのは公共資産で、1,416億8千5百万円、市民一人当たり139万9千円となっています。公共資産の資産総額に占める割合は90.6%です。

投資等は81億8千2百万円、市民一人当たり8万1千円となっており、資産総額に占める割合は5.3%です。

流動資産は64億5百万円、市民一人当たり6万3千円となっており、資産総額に占める割合は4.1%です。

## ② 有形固定資産の行政目的別内訳

公共資産のうち大部分を占める有形固定資産の額は、1,405億3千8百万円、市民一人当たり138万8千円となっています。これを行政目的別にみることで、目的ごとの資産形成の比率を把握することができます。



有形固定資産のうち、「生活インフラ・国土保全」が49.1%、「教育」が33.8%、「産業振興」が7.9%で、合わせて全体の9割以上を占めています。新発田市がこれまで、道路事業や都市計画事業、学校建設、農業農村整備や漁港整備を進めてきたことによるものです。

## ③ 負債の状況

普通会計の負債総額は566億3千万円、市民一人当たり55万9千円となりました。このうち、翌年度に支払が必要となる流動負債は56億4千8百万円、市民一人当たり5万5千円です。残り509億8千2百万円、市民一人当たり50万4千円については、翌々年度以降に支払を予定している固定負債となります。

固定負債、流動負債とも、市の借金である地方債の残高が大半を占めており、固定負債における地方債は458億6千8百万円（市民一人当たり45万3千円）、流動負債における翌年度償還予定地方債は46億7千8百万円（市民一人当たり4万6千円）、合わせて505億4千6百万円（市民一人当たり49万9千円）が、地方債の残高総額となります。

## ④ 純資産の状況

資産から負債を差し引いた純資産は、総額996億4千2百万円、市民一人当たり98万4千円となりました。

### (3) 貸借対照表の分析

#### ① 純資産比率

資産に対する純資産の割合が純資産比率であり、資産の取得財源のうち、どの程度を既に負担済みであるかを表します。この割合が高いほど健全な財政状況であるといえます。

$$\begin{array}{l} \text{純資産合計} \qquad \qquad \qquad \text{資産合計} \\ 996 \text{ 億 } 4 \text{ 千 } 2 \text{ 百万円} \quad \div \quad 1,562 \text{ 億 } 7 \text{ 千 } 2 \text{ 百万円} \quad = \quad 63.8\% \end{array}$$

#### ② 負債比率

純資産比率とは逆に、資産に対する負債の割合が負債比率であり、資産の財源のうち、どの程度を借入金などに依存しているかを表します。

$$\begin{array}{l} \text{負債合計} \qquad \qquad \qquad \text{資産合計} \\ 566 \text{ 億 } 3 \text{ 千万円} \quad \div \quad 1,562 \text{ 億 } 7 \text{ 千 } 2 \text{ 百万円} \quad = \quad 36.2\% \end{array}$$

#### ③ 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産に対する純資産の割合が、社会資本形成の過去及び現世代負担比率です。この指標が高ければ、過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。ほぼ逆の指標として、公共資産に対する地方債の割合が、社会資本形成の将来世代負担比率です。

- 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$\begin{array}{l} \text{純資産合計} \qquad \qquad \qquad \text{公共資産} \\ 996 \text{ 億 } 4 \text{ 千 } 2 \text{ 百万円} \quad \div \quad 1,416 \text{ 億 } 8 \text{ 千 } 5 \text{ 百万円} \quad = \quad 70.3\% \end{array}$$

- 社会資本形成の将来世代負担比率

$$\begin{array}{l} \text{地方債} \qquad \qquad \qquad \text{翌年度償還予定地方債} \quad \text{公共資産} \\ (458 \text{ 億 } 6 \text{ 千 } 8 \text{ 百万円} + 46 \text{ 億 } 7 \text{ 千 } 8 \text{ 百万円}) \quad \div \quad 1,416 \text{ 億 } 8 \text{ 千 } 5 \text{ 百万円} \quad = \quad 35.7\% \end{array}$$

#### ④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。

普通会計における有形固定資産について、行政部門別に資産老朽化比率を計算すると、下表のとおりになりました。合計では46.7%となっており、部門別にみると、消防及び産業振興においては老朽化が進んでおり、逆に教育や環境衛生においては比較的老朽化していないことが読み取れます。

資産老朽化比率(普通会計)

(単位:千円、%)

行政分野	取得価額 (土地以外)	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	79,237,115	36,796,007	46.4%
教育	65,680,916	24,323,754	37.0%
福祉	9,309,972	5,645,474	60.6%
環境衛生	3,243,637	1,333,598	41.1%
産業振興	25,637,445	16,646,339	64.9%
消防	1,903,256	1,737,954	91.3%
総務	7,274,725	3,309,251	45.5%
計	192,287,066	89,792,377	46.7%

## (4) 前年度貸借対照表との比較

## 普通会計貸借対照表（平成25年3月31日・平成26年3月31日）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	平成24年度 末	平成25年度 末	増減		平成24年度 末	平成25年度 末	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>1 公共資産</b>	<b>138,540</b>	<b>141,685</b>	<b>3,145</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>49,594</b>	<b>50,982</b>	<b>1,388</b>
(1)有形固定資産	137,375	140,538	3,163	(1)地方債	43,964	45,868	1,904
①生活インフラ・ 国土保全	68,726	69,015	289	(2)長期未払金	0	0	0
②教育	46,031	47,545	1,514	(3)退職手当引当金	5,592	5,111	△ 481
③福祉	5,084	4,875	△ 209	(4)損失補償等引当金	38	3	△ 35
④環境衛生	1,019	2,332	1,313				
⑤産業振興	11,398	11,096	△ 302	<b>2 流動負債</b>	<b>5,798</b>	<b>5,648</b>	<b>△ 150</b>
⑥消防	412	429	17	(1)翌年度償還予定 地方債	4,734	4,678	△ 56
⑦総務	4,705	5,246	541	(2)短期借入金	0	0	0
(2)売却可能資産	1,165	1,147	△ 18	(3)未払金	172	132	△ 40
				(4)翌年度支払予定 退職手当	559	516	△ 43
<b>2 投資等</b>	<b>7,452</b>	<b>8,182</b>	<b>730</b>	(5)賞与引当金	333	322	△ 11
(1)投資及び出資金	2,242	2,293	51				
(2)貸付金	794	719	△ 75	<b>負債合計</b>	<b>55,392</b>	<b>56,630</b>	<b>1,238</b>
(3)基金等	4,113	4,873	760	<b>【純資産の部】</b>			
(4)長期延滞債権	432	409	△ 23	1 公共資産等整備 国県補助金等	25,573	26,368	795
(5)回収不能見込額	△ 129	△ 112	17	2 公共資産等整備 一般財源等	89,528	91,546	2,018
<b>3 流動資産</b>	<b>6,495</b>	<b>6,405</b>	<b>△ 90</b>	3 その他一般財源等	△ 21,417	△ 21,633	△ 216
(1)現金預金	6,403	6,329	△ 74	4 資産評価差額	3,411	3,361	△ 50
（うち歳計現金）	1,460	1,349	△ 111				
(2)未収金	92	76	△ 16	<b>純資産合計</b>	<b>97,095</b>	<b>99,642</b>	<b>2,547</b>
（うち回収不能見込額）	△ 38	△ 29	9				
<b>資産合計</b>	<b>152,487</b>	<b>156,272</b>	<b>3,785</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>152,487</b>	<b>156,272</b>	<b>3,785</b>

## ① 資産

資産総額は、前年度に比べて37億8千5百万円増加しました。教育や環境衛生などの有形固定資産が増加したこと、投資等における基金等が増加したことなどが要因となります。

② 負債

負債総額は、前年度に比べて12億3千8百万円増加しました。固定負債では、地方債の増により13億8千8百万円の増加、流動負債では、翌年度償還予定地方債の減などにより1億5千万円の減少となっています。

③ 純資産

資産総額が37億8千5百万円の増加、負債総額が12億3千8百万円の増加となったことから、差し引きで純資産総額は25億4千7百万円の増加となりました。

④ 分析

純資産比率、負債比率、社会資本形成の過去及び現世代負担比率については、前年度を若干上回っています。社会資本形成の将来世代負担比率は、前年度水準を若干下回ったものの、当市の財政状況は前年度と比べ大きな変化はありません。

● 純資産比率

( 純資産総額 ÷ 資産総額 )

平成 24 年度		平成 25 年度	
63.7%	→	63.8%	【向上】

● 負債比率

( 負債総額 ÷ 資産総額 )

平成 24 年度		平成 25 年度	
36.3%	→	36.2%	【向上】

● 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

( 純資産総額 ÷ 公共資産総額 )

平成 24 年度		平成 25 年度	
70.1%	→	70.3%	【向上】

● 社会資本形成の将来世代負担比率

( (地方債+翌年度償還予定地方債) ÷ 公共資産 )

平成 24 年度		平成 25 年度	
35.2%	→	35.7%	【低下】



## 2. 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書の科目

#### ① 経常行政コスト

経常行政コストとは、1年間の行政活動に要した経費のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供により発生した経費を、目的別・性質別に計上したものです。目的別とは、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」「環境衛生」「産業振興」「消防」「総務」「議会」といった行政分野による分類です。性質別とは、経費を次の表のとおり分類するものです。

人にかかるコスト	
人件費	当該年度に支払った人件費のうち退職手当を除く総額から、前年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上しています。前年度賞与引当金は、当該年度6月支給額の6分の4に相当する額です。
退職手当引当金繰入等	当該年度に支出した退職手当と、当該年度に退職手当引当金に繰り入れた額（当該年度と前年度の差額）の合計を計上しています。
賞与引当金繰入額	貸借対照表に計上した賞与引当金（翌年度6月支給額の6分の4相当額）を計上しています。
物にかかるコスト	
物件費	賃金、旅費、需用費、役務費、委託料などの消費的経費を計上しています。
維持補修費	公共資産の維持補修（建物の修繕等）のため支出した経費を計上しています。
減価償却費	土地以外の公共資産について、当該年度（1年間）が経過したことによる価額の減少を、コストとして計上しています。
移転支出的なコスト	
社会保障給付	生活保護費などの扶助費を計上しています。
補助金等	負担金・補助金その他、保険料や公課費、賠償金などもここに計上しています。このうち、一部事務組合等に対する負担金は、連結時に相殺消去の対象となります。
他会計等への支出額	他会計に対する繰出金、負担金、補助金などを計上しています。市の会計間での出納であるため、連結時にはすべて相殺消去されます。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体への負担金・補助金を計上しています。主なものとしては、県が行う農業農村整備や道路整備などに対する負担金があります。
その他のコスト	
支払利息	地方債の償還時に支払う利子を計上しています。
回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額における前年度からの増減額と、当該年度の不能欠損額を計上しています。
その他の行政コスト	上記以外の経常経費を計上しています。

② 経常収益

経常収益とは、行政サービスの直接の対価として得られる収入のことをいいます。普通会計では、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を計上することになっており、これら以外の財源（税金や国県補助金など）については、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されます。

③ 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から経常収益の総額を差し引いたもので、受益者負担（経常収益）でまかなうことのできない、税収等の財政負担が必要となる経費です。

(2) 平成 25 年度行政コスト計算書の概要

**普通会計行政コスト計算書**

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

		金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)	【参考】	
					前年度 金額 (百万円)	対前年度 増減 (百万円)
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	6,085	60	18.2	6,811	△ 726
	人件費	5,495	54	16.5	5,847	△ 352
	退職手当引当金繰入等	268	3	0.8	631	△ 363
	賞与引当金繰入額	322	3	0.9	333	△ 11
	物にかかるコスト	10,389	102	31.2	10,287	102
	物件費	5,356	53	16.1	5,129	227
	維持補修費	712	7	2.1	884	△ 172
	減価償却費	4,321	42	13.0	4,274	47
	移転支出的なコスト	16,199	160	48.6	15,401	798
	社会保障給付	6,608	65	19.8	6,484	124
	補助金等	4,193	41	12.6	3,965	228
	他会計等への支出額	4,525	45	13.6	4,250	275
	他団体への公共資産整備補助金等	873	9	2.6	702	171
	その他のコスト	676	7	2.0	954	△ 278
	支払利息	680	7	2.0	731	△ 51
回収不能見込計上額	35	0	0.1	51	△ 16	
その他の行政コスト	△ 39	0	△ 0.1	172	△ 211	
<b>経常行政コスト合計 (a)</b>	<b>33,349</b>	<b>329</b>	<b>100.0</b>	<b>33,453</b>	<b>△ 104</b>	
経常 収益	使用料・手数料	893	9		871	22
	分担金・負担金・寄附金	358	3		379	△ 21
	<b>経常収益 合計 (b)</b>	<b>1,251</b>	<b>12</b>		<b>1,250</b>	<b>1</b>
<b>純経常行政コスト (a) - (b)</b>		<b>32,098</b>	<b>317</b>		<b>32,203</b>	<b>△ 105</b>

(平成25年度末人口：101,254人)

① 経常行政コスト

平成 25 年度の普通会計における経常行政コストは、333 億 4 千 9 百万円、市民一人当たり 32 万 9 千円となりました。平成 24 年度と比べて 1 億 4 百万円減少しました。人件費が 3 億 5 千 2 百万円、維持補修費が 1 億 7 千 2 百万円の減少となっています。

② 経常収益

行政サービスの直接の対価としての経常収益は、12 億 5 千 1 百万円、市民一人当たり 1 万 2 千円となりました。

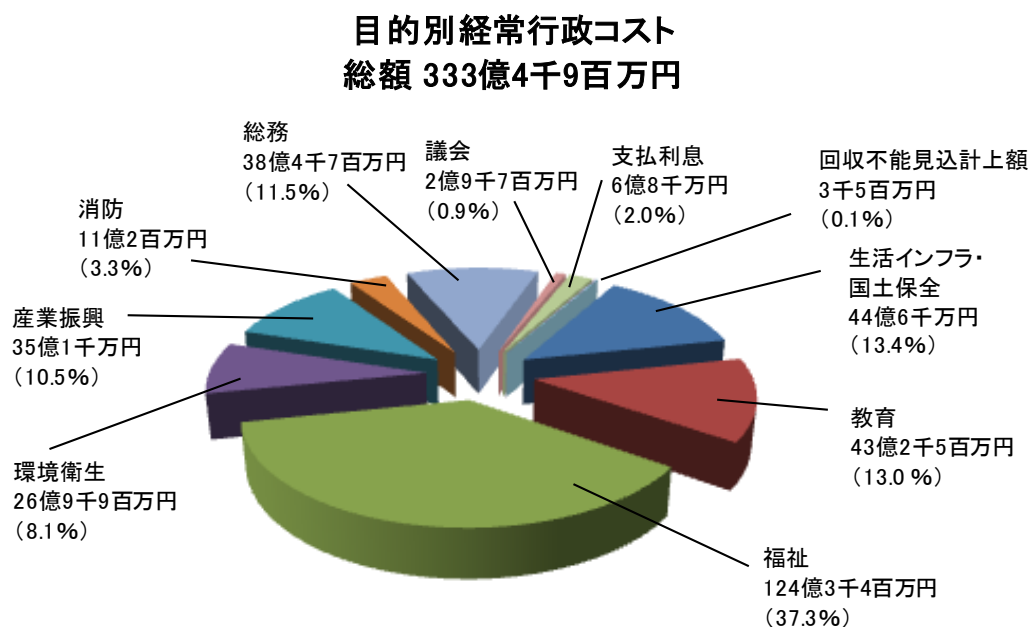
③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、320 億 9 千 8 百万円、市民一人当たり 31 万 7 千円となりました。前年度と比較すると、1 億 5 百万円の減少となっています。

(3) 行政コスト計算書の分析

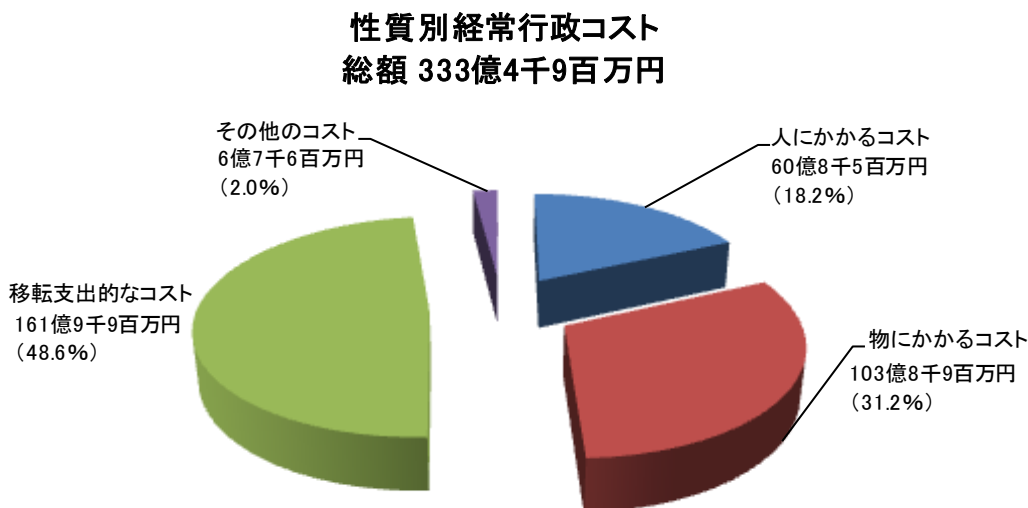
① 経常行政コストの目的別内訳

経常行政コストを行政目的別にみると、「福祉」の割合が最も高く、全体の 37.3% を占めています。生活保護などの扶助費、医療や介護などの事業を行う特別会計への繰出、後期高齢者医療費の負担金などが主なものです。2 番目に「生活インフラ・国土保全」、3 番目は「教育」の順となっています。



## ② 経常行政コストの性質別内訳

経常行政コストを性質別にみると、「移転支出的なコスト」が全体の 48.6%を占めています。生活保護などの扶助費や、子ども手当、他会計への繰出金などがここに含まれています。



## ③ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスに対する直接の対価（＝受益者負担）に位置付けられているものです。そこで、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することで、行政サービスに要した経費のうち、どの程度を受益者負担によりまかなうことができたのかを読み取ることができます。

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \frac{12 \text{ 億 } 5 \text{ 千 } 1 \text{ 百万円}}{333 \text{ 億 } 4 \text{ 千 } 9 \text{ 百万円}} = 3.8\% \quad (\text{前年度 } 3.7\%)$$

平均的な水準（2～8%）の受益者負担金で行政サービスを提供したことになります。

## ④ 行政コスト対公共資産比率

公共資産を活用するために、どれだけコストをかけているかを表します。資産が効率的に活用されているかを分析できるといわれています。

また、この比率が低いほど、施設整備（ハード）によるサービス提供の要素が高まり、逆に、比率が高いほど、人的・給付（ソフト）によるサービス提供の要素が高いこととなります。

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産（貸借対照表）}} = \frac{333 \text{ 億 } 4 \text{ 千 } 9 \text{ 百万円}}{1,416 \text{ 億 } 8 \text{ 千 } 5 \text{ 百万円}} = 23.5\% \quad (\text{前年度 } 24.1\%)$$

前年度に比べ、公共資産が増、経常行政コストが減となっている中で、比率が減少していることから、公共資産を効率的に活用しているといえます。

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「純資産の部」の数値が、1年間でどのように変動したのかを示す書類です。

#### (1) 純資産変動計算書の科目

期首純資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の総額を、「その他一般財源等」から差し引いたものです。これは、「経常行政コスト」のうち受益者負担でまかなえない（＝財政負担をしなければならない）分について、純資産が減る要因になるためです。
一般財源	当該年度における市税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）です。行政サービスの直接の対価（経常収益）以外の経常的収入により、純資産が増えることを意味します。
補助金等受入	国県支出金による収入を純資産に加えるものです。
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当繰入などの臨時的な損益です。
科目振替	公共資産の整備や新たな投資等における財源の投入、公共資産の除売却や投資等の回収、公共資産の減価償却、地方債の償還などにより、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」の間で、振り替えが発生します。（(2)の概要では、純資産の内訳を省略していますが、巻末の「資料編」で記載しています。）
資産評価替による変動額	新たに売却可能資産への振替を行った場合の評価額と取得価額との差額や、資産の評価替えを行った場合の前年との評価差額を計上しています。
無償受贈資産受入	寄附などにより資産を無償で取得した場合に、公共資産への計上額と同額を計上します。
その他	上記以外の純資産変動があった場合、その金額を計上します。
期末純資産残高	「期首純資産残高」から「その他」までの合計であり、本年度の貸借対照表における純資産残高と一致します。

(2) 平成 25 年度純資産変動計算書の概要

**普通会計純資産変動計算書**

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
期首純資産残高	97,095	959
純経常行政コスト	△ 32,098	△ 317
一般財源 (地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)	26,444	261
補助金等受入	8,223	82
臨時損益 (災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、 損失補償引当金繰入等)	29	0
資産評価替による変動額	△ 51	△ 1
無償受贈資産受入		
その他		
期末純資産残高	99,642	984

(平成25年度末人口：101,254人)

平成 25 年度の期末純資産残高は、期首残高に比べ 25 億 4 千 7 百万円増加しています。純経常行政コスト 320 億 9 千 8 百万円に対し、一般財源と補助金等受入が合わせて 346 億 6 千 7 百万円あり、臨時損益と資産評価替による影響が少なかったことにより、全体として増加する結果となりました。

(3) 純資産変動計算書の分析

① 行政コスト対税率

経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対し、どれだけが当年度の負担でまかなわれたのかがわかります。100%を下回った場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表し、100%を上回った場合は資産が取り崩されたか負担が増加したことを意味します。

$$\begin{array}{l}
 \text{純経常行政コスト} \\
 \text{(行政コスト計算書)} \\
 320 \text{ 億 } 9 \text{ 千 } 8 \text{ 百万円}
 \end{array}
 \quad \div \quad
 \begin{array}{l}
 \text{一般財源等} + \text{補助金等収入} \\
 \text{(公共資産取得にかかる補助金を除く)} \\
 329 \text{ 億 } 2 \text{ 千 } 9 \text{ 百万円}
 \end{array}
 = 97.5\%$$

(前年度：102.1%)

マイナス要素である純経常行政コストが、プラス要素である一般財源及び補助金等受入の合計を下回った結果、行政コスト対税率が 100%を下回り、純資産が増加しています。

#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による資金の出入りを、その性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表したものです。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書が現金収支を伴わないものも含めた「発生主義」の財務書類であるのに対し、資金収支計算書は資金の流れのみに着目した「現金主義」による財務書類です。

##### (1) 資金収支計算書の科目

経常的収支の部	
経常的支出	人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出支出などを計上しています。
経常的収入	地方税、地方交付税など、「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に含まれない収入を計上しています。
経常的収支額	経常的収入から経常的支出を引いた額です。
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	普通建設事業費のうち、自己の資産形成に支出した額を「公共資産整備支出」に計上しています。その他、他会計や他団体の公共資産整備の財源として支出した補助金や繰出金なども計上しています。
公共資産整備収入	公共資産整備支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額などを計上しています。
公共資産整備収支額	公共資産整備収入から公共資産整備支出を引いた額です。
投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費充当財源繰出、地方債償還額を計上しています。
投資・財務的収入	貸付金元金回収額、公共資産売却収入の他、投資及び出資金や基金積立の財源となった収入を計上しています。
投資・財務的収支額	投資・財務的収入から投資・財務的支出を引いた額です。
当年度歳計現金増減額	「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の合計であり、1年間の行政活動の結果、現金が幾ら増えたのか、または減ったのかを表しています。
期首歳計現金残高	前年度末における歳計現金残高を計上しています。
期末歳計現金残高	期首歳計現金残高に、当年度歳計現金増減額を加えたもので、本年度の貸借対照表の歳計現金と一致します。

(2) 平成 25 年度資金収支計算書の概要

**普通会計資金収支計算書**  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1 経常的収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
人件費	6,621	65
物件費	5,356	53
社会保障給付	6,608	65
補助金等	5,022	50
支払利息	680	7
その他支出	2,795	27
支出合計	27,082	267
地方税	11,218	111
地方交付税	12,917	127
国県補助金等	6,359	63
地方債発行額	1,951	19
基金取崩額	1,813	18
その他収入	3,254	32
収入合計	37,512	370
<b>経常的収支額(A)</b>	<b>10,430</b>	<b>103</b>

3 投資・財務的収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
投資及び出資金	21	0
貸付金	1,526	15
基金積立額	2,598	26
地方債償還金	4,780	47
その他支出	1,647	16
支出合計	10,572	104
貸付金回収額	1,583	16
基金取崩額	0	0
地方債発行額	47	0
その他収入	361	3
収入合計	1,991	19
<b>投資・財務的収支額(C)</b>	<b>△ 8,581</b>	<b>△ 85</b>

2 公共資産整備収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
公共資産整備支出	7,671	76
その他支出	965	9
支出合計	8,636	85
国県補助金等	1,864	18
地方債発行額	4,631	46
基金取崩額	100	1
その他収入	81	1
収入合計	6,676	66
<b>公共資産整備収支額(B)</b>	<b>△ 1,960</b>	<b>△ 19</b>

	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
<b>当年度歳計現金増減額 (A) + (B) + (C)</b>	<b>△ 111</b>	<b>△ 1</b>
期首歳計現金残高	1,460	14
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>1,349</b>	<b>13</b>

(平成25年度末人口：101,254人)

平成 25 年度の普通会計においては、経常的収支の部で 104 億 3 千万円（市民一人当たり 10 万 3 千円）の資金余剰がありましたが、公共資産整備収支の部で 19 億 6 千万円（市民一人当たり 1 万 9 千円）、投資・財務的収支の部で 85 億 8 千 1 百万円（市民一人当たり 8 万 5 千円）の資金不足があり、これらが経常的収支の資金余剰を上回っています。普通会計全体を通じて、1 億 1 千 1 百万円（市民一人当たり 1 千円）の歳計現金減少となりました。

(3) 資金収支計算書の分析

① 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る目安になるといわれています。

地方債＋翌年度償還 予定地方債 (貸借対照表)	経常的収支額 －地方債発行額 －基金取崩額
-------------------------------	-----------------------------

$$505 \text{ 億 } 4 \text{ 千 } 6 \text{ 百万円} \div 66 \text{ 億 } 6 \text{ 千 } 6 \text{ 百万円} = 7.6 \text{ 年}$$

(前年度：8.6 年)

前年度に比べ向上していますが、今後も地方債残高等の動向を注視していく必要があります。



## ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

当年度歳入総額から繰越金（期首資金残高）、地方債発行額、財政調整基金等の取崩を除いた額は379億4千2百万円となりました。また、歳出総額から地方債償還金及び利子、財政調整基金等の積立額を除いた額は、391億8千4百万円となりました。この差額は基礎的財政収支（プライマリーバランス）といい、持続可能な財政運営を判断する目安となります。平成25年度においては12億4千2百万円のマイナスとなりました。

基礎的財政収支がマイナスとなった理由としては、地方債発行額が平成24年度と比べて20億4千8百万円増加していることが挙げられます。これは、交付税措置率が高い発行条件が有利な合併特例債の借入期限を考慮して、集中的に建設計画を進めていることによる影響であり、将来的にプラスとするために、現時点ではマイナスとなる選択をしているということがいえます。

- 収入総額 461億8千0百万円 (a)
- 地方債発行額 66億2千9百万円 (b)
- 財政調整基金等取崩額 16億0千9百万円 (c)
- 支出総額 462億9千1百万円 (d)
- 地方債元利償還額 54億6千1百万円 (e)
- 財政調整基金等積立額 16億4千6百万円 (f)
- 基礎的財政収支

$$[(a) - (b) - (c)] - [(d) - (e) - (f)] = \underline{\underline{\text{▲12億4千2百万円}}}$$

(前年度：+5億7千1百万円)

## 連結財務諸表

「普通会計財務諸表」に市の公営事業会計を連結した「新発田市全体の財務諸表」、さらに一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを連結した「連結財務諸表」を作成しました。ここでは概要として、「普通会計」・「市全体」・「連結」の3つの数値を対比させたものを示します。

### 1. 連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表（普通会計・市全体との比較）

（平成26年3月31日）

	借			方			連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	市全体 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)			
<b>【資産の部】</b>									
<b>1 公共資産</b>	<b>141,685</b>	<b>1,399</b>	<b>90.6</b>	<b>223,185</b>	<b>2,204</b>	<b>93.3</b>	<b>233,563</b>	<b>2,306</b>	<b>92.9</b>
(1)有形固定資産	140,538	1,388	89.9	222,038	2,193	92.8	232,415	2,295	92.4
(2)無形固定資産	-	-	-	0	0	0.0	1	0	0.0
(3)売却可能資産	1,147	11	0.7	1,147	11	0.5	1,147	11	0.5
<b>2 投資等</b>	<b>8,182</b>	<b>81</b>	<b>5.3</b>	<b>7,096</b>	<b>70</b>	<b>2.9</b>	<b>7,084</b>	<b>70</b>	<b>2.8</b>
(1)投資及び出資金	2,293	23	1.5	1,135	11	0.5	148	1	0.1
(2)貸付金	719	7	0.5	459	4	0.2	459	5	0.2
(3)基金等	4,873	48	3.1	4,926	49	2.0	5,900	58	2.3
(4)長期延滞債権	409	4	0.3	782	8	0.3	782	8	0.3
(5)その他	-	-	-	0	0	0.0	0	0	0.0
(6)回収不能見込額	△ 112	△ 1	△ 0.1	△ 206	△ 2	△ 0.1	△ 205	△ 2	△ 0.1
<b>3 流動資産</b>	<b>6,405</b>	<b>63</b>	<b>4.1</b>	<b>9,070</b>	<b>90</b>	<b>3.8</b>	<b>10,801</b>	<b>107</b>	<b>4.3</b>
(1)資金	6,329	62	4.1	8,344	82	3.5	9,923	98	3.9
(2)未収金	105	1	0.0	312	3	0.1	436	4	0.2
(3)販売用不動産	-	-	-	421	5	0.2	421	5	0.2
(4)その他	-	-	-	52	1	0.0	80	1	0.0
(3)回収不能見込額	△ 29	0	0.0	△ 59	△ 1	0.0	△ 59	△ 1	0.0
<b>資産合計</b>	<b>156,272</b>	<b>1,543</b>	<b>100.0</b>	<b>239,351</b>	<b>2,364</b>	<b>100.0</b>	<b>251,448</b>	<b>2,483</b>	<b>100.0</b>

(1) 連結貸借対照表の概要

① 資産の状況

連結会計における資産総額は、2,514億4千8百万円、市民一人当たり248万3千円となりました。これは、普通会計における資産総額の1.61倍に相当する額です。また、関係団体を含まない市全体の資産総額としては、2,393億5千1百万円、市民一人当たり236万4千円であり、普通会計の1.53倍に相当します。

② 負債の状況

連結会計における負債総額は、1,055億7千1百万円、市民一人当たり104万3千円となりました。また、連結他団体を含まない市全体としては、1,014億5千4百万円、市民一人当たり100万2千円となりました。普通会計の負債総額に対する倍率は、連結会計で1.86倍、市全体で1.79倍であり、資産の倍率よりも高いことから、普通会計以外、特に市の公営事業会計において、地方債への依存度が高いことが読み取れます。

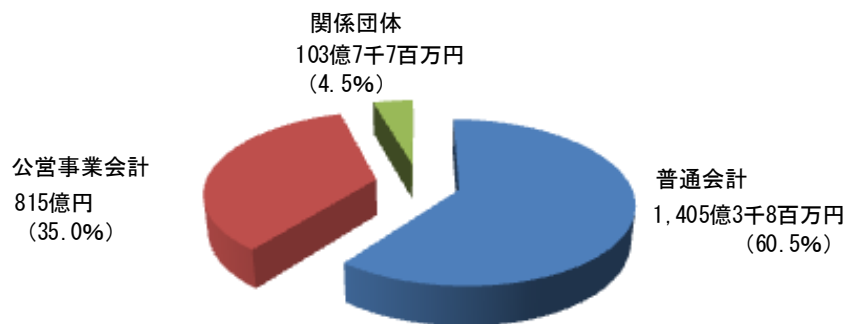
	貸			方			連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	市全体 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)			
<b>【負債の部】</b>									
<b>1 固定負債</b>	<b>50,982</b>	<b>504</b>	<b>32.6</b>	<b>93,650</b>	<b>925</b>	<b>39.2</b>	<b>97,406</b>	<b>962</b>	<b>38.8</b>
(1) 地方債	45,868	453	29.3	88,256	872	36.9	88,676	876	35.3
(2) 関係団体長期 借入金	-	-	-	-	-	-	1,791	18	0.7
(3) 長期未払金	0	0	0.0	0	0	0.0	17	0	0.0
(4) 引当金	5,114	51	3.3	5,394	53	2.3	6,922	68	2.8
(5) その他	-	-	-	0	0	0.0	0	0	0.0
<b>2 流動負債</b>	<b>5,648</b>	<b>55</b>	<b>3.6</b>	<b>7,804</b>	<b>77</b>	<b>3.3</b>	<b>8,165</b>	<b>81</b>	<b>3.2</b>
(1) 翌年度償還予定 額	4,678	46	3.0	6,612	65	2.8	6,914	68	2.7
(2) 短期借入金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
(3) 未払金	132	1	0.1	189	2	0.1	159	2	0.1
(4) 翌年度支払予定 退職手当	516	5	0.3	567	5	0.2	579	6	0.2
(5) 賞与引当金	322	3	0.2	364	4	0.2	436	4	0.2
(6) その他	-	-	-	72	1	0.0	77	1	0.0
<b>負債合計</b>	<b>56,630</b>	<b>559</b>	<b>36.2</b>	<b>101,454</b>	<b>1,002</b>	<b>42.5</b>	<b>105,571</b>	<b>1,043</b>	<b>42.0</b>
<b>【純資産の部】</b>									
1 公共資産等整備 国県補助金等	26,368	260	16.9	53,357	527	22.3	55,110	544	21.9
2 公共資産等整備 一般財源等	91,546	904	58.6	104,187	1,029	43.4	110,920	1,095	44.1
3 他団体及び民間 出資分	-	-	-	-	-	-	100	1	0.0
4 その他一般財源 等	△ 21,633	△ 213	△ 13.8	△ 23,303	△ 230	△ 9.7	△ 23,909	△ 236	△ 9.5
5 資産評価差額	3,361	33	2.1	3,656	36	1.5	3,656	36	1.5
<b>純資産合計</b>	<b>99,642</b>	<b>984</b>	<b>63.8</b>	<b>137,897</b>	<b>1,362</b>	<b>57.5</b>	<b>145,877</b>	<b>1,440</b>	<b>58.0</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>156,272</b>	<b>1,543</b>	<b>100.0</b>	<b>239,351</b>	<b>2,364</b>	<b>100.0</b>	<b>251,448</b>	<b>2,483</b>	<b>100.0</b>

(平成25年度末人口：101,254人)

(2) 有形固定資産の内訳

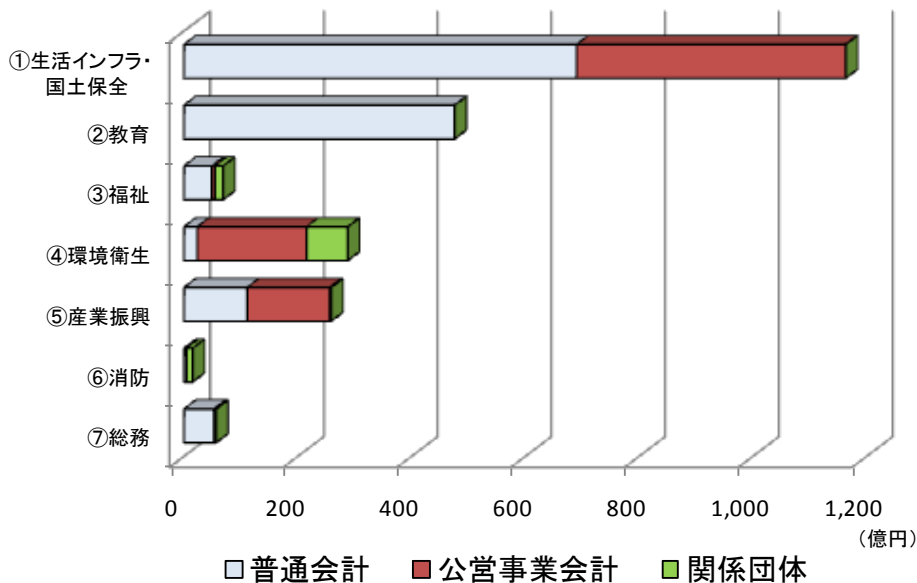
連結会計における有形固定資産を「普通会計」「公営事業会計」「関係団体」に区分すると、普通会計が60.5%、公営事業会計が35.0%、関係団体が4.5%という比率になっています。

有形固定資産の内訳  
(総額2,324億1千5百万円)



これを、さらに行政目的別に区分すると、以下のグラフのようになります。普通会計だけでみても「生活インフラ・国土保全」の資産が大きいのですが、公営事業会計を加えることにより、さらに突出して大きくなっています。また、「環境衛生」と「産業振興」においても、公営事業会計が加わることで大きく増加しています。これらはそれぞれ、下水道事業、上水道事業、農業集落排水事業で保有する資産が大きいからです。

有形固定資産の行政目的別内訳

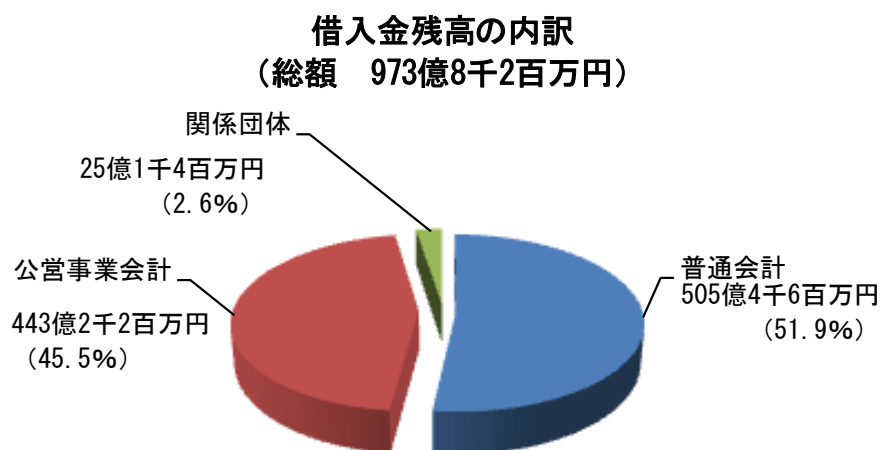


また、「環境衛生」においては、普通会計の資産がほとんどなく、公営事業会計と関係団体の資産が総額の大部分を占めています。公営事業会計は上水道事業の資産によるもので、関係団体については、ごみ処理を一部事務組合（新発田地域広域事務組合）により他市町村と共同で行っていること、水道用水供給の一部を新潟東港地域水道用水供給企業団が担っていることが、大きく影響しています。

逆に、「教育」については、公営事業会計や関係団体の資産が全くなく、普通会計の資産のみで行政活動を行っています。

(3) 地方債及び長期借入金（翌年度償還予定額を含む）の内訳

地方債及び関係団体の長期借入金の残高をみると、全体の 51.9%が普通会計、45.5%が公営事業会計、2.6%が関係団体という内訳になっています。有形固定資産の内訳と比べて、公営事業会計の市債残高の比率が高いことが分かります。理由の1つとして、普通会計の地方債は10～20年で償還を終えるものが多いのに対し、公営事業会計では、上下水道などの建設にかかる地方債の償還が30年という長期間に設定されていることが要因として考えられます。



※固定負債の「地方債」「関係団体長期借入金」と、流動負債の「翌年度償還予定額」の合計を、「借入金残高」としています。

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

		普通 会計 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	構成 比 (%)	市全体 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	構成 比 (%)	連結 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	構成 比 (%)
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	6,085	60	18.2	6,682	66	12.7	8,081	80	13.1
	人件費	5,495	54	16.5	6,090	60	11.6	7,261	72	11.8
	退職手当引当金繰入等	268	3	0.8	228	2	0.4	384	4	0.6
	賞与引当金繰入額	322	3	0.9	364	4	0.7	436	4	0.7
	物にかかるコスト	10,389	102	31.2	14,153	140	26.8	15,488	153	25.1
	物件費	5,356	53	16.1	6,593	65	12.5	7,042	69	11.4
	維持補修費	712	7	2.1	756	8	1.4	968	10	1.6
	減価償却費	4,321	42	13.0	6,804	67	12.9	7,478	74	12.1
	移転支出的なコスト	16,199	160	48.6	30,109	297	57.0	36,080	356	58.4
	社会保障給付	6,608	65	19.8	20,855	205	39.5	30,678	303	49.7
	補助金等	4,193	41	12.6	8,295	82	15.7	4,442	44	7.2
	他会計等への支出額	4,525	45	13.6	0	0	0.0	0	0	0.0
	他団体への公共資産整備補助金等	873	9	2.6	959	10	1.8	960	9	1.5
	その他のコスト	676	7	2.0	1,794	18	3.5	2,123	21	3.4
	支払利息	680	7	2.0	1,570	16	3.0	1,607	16	2.6
回収不能見込計上額	35	0	0.1	92	1	0.2	91	1	0.1	
その他の行政コスト	△ 39	0	△ 0.1	132	1	0.3	425	4	0.7	
<b>経常行政コスト合計 (a)</b>	<b>33,349</b>	<b>329</b>	<b>100.0</b>	<b>52,738</b>	<b>521</b>	<b>100.0</b>	<b>61,772</b>	<b>610</b>	<b>100.0</b>	
経常 収益	使用料・手数料	893	9	/	899	8	/	1,100	11	/
	分担金・負担金・寄附金	358	3	/	7,032	70	/	11,282	111	/
	保険料	-	-	/	4,605	46	/	4,605	46	/
	事業収益	-	-	/	2,612	26	/	2,697	27	/
	その他特定行政サービス収入	-	-	/	107	1	/	232	2	/
	他会計補助金等	-	-	/	0	0	/	0	0	/
	<b>経常収益 合計 (b)</b>	<b>1,251</b>	<b>12</b>	<b>/</b>	<b>15,255</b>	<b>151</b>	<b>/</b>	<b>19,916</b>	<b>197</b>	<b>/</b>
<b>純経常行政コスト (a)-(b)</b>	<b>32,098</b>	<b>317</b>	<b>/</b>	<b>37,483</b>	<b>370</b>	<b>/</b>	<b>41,856</b>	<b>413</b>	<b>/</b>	

（平成25年度末人口：101,254人）

連結会計における経常行政コストの総額は、617億7千2百万円、市民一人当たり61万円となり、普通会計の1.85倍となりました。また、関係団体を除く市全体では、総額527億3千8百万円、市民一人当たり52万1千円で、普通会計の1.58倍です。

一方で、公営事業会計や関係団体では、経常収益において、普通会計にない「保険料」「事業収益」などの科目が加わるため、経常収益は連結会計で普通会計の15.92倍、市全体で12.19倍となりました。

これにより、純経常行政コストは、連結会計においては普通会計の1.30倍、市全体では1.17倍となっています。

### 3. 連結純資産変動計算書

#### 連結純資産変動計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	普通会計	市民	市全体	市民	連結	市民
	(百万円)	一人 当たり (千円)	(百万円)	一人 当たり (千円)	(百万円)	一人 当たり (千円)
期首純資産残高	97,095	959	134,013	1,324	142,189	1,404
純経常行政コスト	△ 32,098	△ 317	△ 37,483	△ 370	△ 41,856	△ 413
一般財源 （地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源）	26,444	261	26,313	260	26,340	260
補助金等受入	8,223	82	15,812	156	20,028	198
臨時損益 （災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、 損失補償引当金繰入等）	29	0	29	0	21	0
出資の受入・新規設立	-	-	-	-	0	0
資産評価替による変動額	△ 51	△ 1	△ 55	△ 1	102	1
無償受贈資産受入	0	0	40	1	40	0
その他	0	0	△ 772	△ 8	△ 987	△ 10
期末純資産残高	99,642	984	137,897	1,362	145,877	1,440

（平成25年度末人口：101,254人）

公営事業会計、関係団体とも、国県からの補助金等受入があり、連結会計として一般財源と補助金等受入の合計が純経常行政コストを上回ったため、純資産は前年度に比べて増加しました。関係団体を除く市全体においても同様です。

なお、連結会計及び市全体の「一般財源」の額が、普通会計の額を下回っているのは、連結対象の会計・団体間の取引額を相殺消去していることによります。

4. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	市全体 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)
<b>1 経常的収支の部</b>						
人件費	6,621	65	7,281	72	8,656	86
物件費	5,356	53	6,688	66	7,300	72
社会保障給付	6,608	65	20,855	206	30,678	303
補助金等	5,022	50	9,162	90	5,305	52
支払利息	680	7	1,570	16	1,605	16
その他支出	2,795	27	886	9	1,219	12
支出合計	27,082	267	46,442	459	54,763	541
地方税	11,218	111	11,218	111	11,219	111
地方交付税	12,917	127	12,917	128	12,917	128
国県補助金等	6,359	63	12,603	124	16,819	166
保険料			4,619	46	4,614	46
事業収入			2,988	29	3,059	30
地方債・長期借入金発行額	1,951	19	1,951	19	2,053	20
基金取崩額	204	2	226	2	328	3
その他収入	3,254	32	9,560	94	13,989	138
収入合計	35,903	354	56,082	553	64,998	642
<b>経常的収支額(A)</b>	<b>8,821</b>	<b>87</b>	<b>9,640</b>	<b>94</b>	<b>10,235</b>	<b>101</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>						
公共資産整備支出	7,671	76	11,191	111	12,029	119
その他支出	965	9	959	9	1,076	11
支出合計	8,636	85	12,150	120	13,105	130
国県補助金等	1,864	18	3,209	32	3,209	32
地方債・長期借入金発行額	4,631	46	6,404	63	7,303	72
基金取崩額	100	1	100	1	109	1
その他収入	81	1	274	3	279	3
収入合計	6,676	66	9,987	99	10,900	108
<b>公共資産整備収支額(B)</b>	<b>△ 1,960</b>	<b>△ 19</b>	<b>△ 2,163</b>	<b>△ 21</b>	<b>△ 2,205</b>	<b>△ 22</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>						
投資及び出資金	21	0	23	0	3	0
貸付金	1,526	15	1,526	15	1,526	15
基金積立額	952	10	952	9	1,019	10
地方債・長期借入金償還額	4,780	47	6,675	66	6,993	69
その他支出	1,647	16	100	1	310	3
支出合計	8,926	88	9,276	91	9,851	97
貸付金回収額	1,583	16	1,565	16	1,565	16
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債・長期借入金発行額	47	0	47	0	47	0
その他収入	361	3	423	4	593	6
収入合計	1,991	19	2,035	20	2,205	22
<b>投資・財務的収支額(C)</b>	<b>△ 6,935</b>	<b>△ 69</b>	<b>△ 7,241</b>	<b>△ 71</b>	<b>△ 7,646</b>	<b>△ 75</b>
<b>翌年度繰上充用金増減額(D)</b>						
	0	0	△ 146	△ 1	△ 146	△ 1
<b>当年度資金増減額 (A) + (B) + (C) + (D)</b>	<b>△ 74</b>	<b>△ 1</b>	<b>90</b>	<b>1</b>	<b>238</b>	<b>3</b>
期首資金残高	6,403	63	8,254	81	9,699	95
経費負担割合変更に伴う差額	-	-	-	-	△ 14	0
<b>期末資金残高</b>	<b>6,329</b>	<b>62</b>	<b>8,344</b>	<b>82</b>	<b>9,923</b>	<b>98</b>

（平成25年度末人口：101,254人）

※連結・市全体と比較するため、普通会計における資金の範囲を、「歳計現金」に「財政調整基金」と「減債基金」を加えるよう修正しています。



普通会計での資金収支計算書が貸借対照表上の「歳計現金」の流れを表すのに対し、連結資金収支計算書は「歳計現金」に「財政調整基金」と「減債基金」の残高を加えた「資金」の流れを表すものです。したがって、連結資金収支計算書における普通会計の数値は、収入・支出から財政調整基金及び減債基金の積立・取崩を除き、期首及び期末残高には財政調整基金と減債基金の残高を加えるよう修正しています。

「歳計現金」でなく「資金」に着目した資金収支である「当年度資金増減額」は、普通会計で7千4百万円の減、市全体で9千万円の増、連結会計においては2億3千8百万円の増となりました。

なお、連結会計のみ「経費負担割合変更に伴う差額」という科目がありますが、一部事務組合に対する構成市町村の経費負担割合が、平成24年度と25年度で異なる場合に、その差額を調整するものです。

## 5. 連結財務諸表の分析

「普通会計」「市全体」「連結」について、指標を用いた分析を行い、前年度の数値と比較します。

### (1) 純資産比率と負債比率

普通会計と比べて、純資産比率が低く負債比率が高くなっていますが、前年度と比べるとやや向上しています。

- 純資産比率（純資産総額÷資産総額）

普通会計	63.8%	（前年度 63.7%）
市全体	57.6%	（前年度 57.1%）
連結会計	58.0%	（前年度 57.6%）

- 負債比率（負債総額÷資産総額）

普通会計	36.2%	（前年度 36.3%）
市全体	42.4%	（前年度 42.9%）
連結会計	42.0%	（前年度 42.4%）

### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と比べて、過去及び現世代負担比率が低く、将来世代負担比率が高くなっています。また、過去及び現世代負担比率、将来世代負担比率共に前年度と比べるとやや増加しています。

- 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（純資産合計÷公共資産）

普通会計	70.3%	（前年度 70.1%）
市全体	61.8%	（前年度 61.2%）
連結会計	62.5%	（前年度 62.0%）

- 社会資本形成の将来世代負担比率

（（地方債・長期借入金＋翌年度償還予定額）÷公共資産）

普通会計	35.7%	（前年度 35.2%）
市全体	42.5%	（前年度 42.5%）
連結会計	41.7%	（前年度 41.5%）

### (3) 受益者負担比率

前年度と比べてやや増加しており、税収等による財政負担が減少しています。

- 受益者負担比率（経常収益 ÷ 経常行政コスト）

普通会計	3.8%	（前年度 3.7%）
市全体	28.9%	（前年度 28.2%）
連結会計	32.2%	（前年度 31.6%）

(4) 行政コスト対税収等比率

「その他一般財源等」の減要因となる「純経常行政コスト」が、増要因となる財源の範囲に収まっているため、1年間で純資産は増加しています。また、前年度と比べ向上しています。

● 行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入※)

普通会計	97.5%	(前年度 102.1%)
市全体	96.0%	(前年度 101.4%)
連結会計	96.7%	(前年度 101.6%)

(※公共資産整備に係る分を除く)

(5) 地方債の償還可能年数

普通会計、市全体、連結会計の全てにおいて、前年度に比べて向上が見られましたが、今後も動向を注視していく必要があります。

● 地方債の償還可能年数

(地方債・長期借入金+翌年度償還予定額)

÷ (経常的収支額-地方債発行額-基金取崩額)

普通会計	7.6年	(前年度 8.6年)
市全体	12.7年	(前年度 15.7年)
連結会計	12.4年	(前年度 14.2年)

6. 【参考】前年度財務諸表における県内市平均との比較

平成 26 年 11 月現在、県内 20 市のうち、当市を含む 11 市が、平成 24 年度決算に基づく財務諸表（普通会計及び連結会計）を改訂モデルで公表しています。当市の 24 年度財務諸表から算出した各指標について、県内の市平均と比較します。

財務諸表による各種指標及び前年度県内市平均との比較					
指標の名称	算出方法	単位	会計区分	平成24年度 新発田市	平成24年度 県内市平均
市民一人当たり資産	資産合計÷年度末人口	千円	普通	1,499	2,141
			連結	2,422	3,473
市民一人当たり負債	負債合計÷年度末人口	千円	普通	544	685
			連結	1,025	1,281
市民一人当たり純資産	純資産合計÷年度末人口	千円	普通	955	1,456
			連結	1,397	2,193
純資産比率	純資産合計÷資産合計	%	普通	63.7	66.9
			連結	57.6	62.3
負債比率	負債合計÷資産合計	%	普通	36.3	33.1
			連結	42.4	37.7
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	純資産合計÷公共資産	%	普通	70.1	74.2
			連結	62.0	67.8
社会資本形成の将来世代負担比率	(地方債・長期借入金+翌年度償還予定額)÷公共資産	%	普通	35.2	30.9
			連結	41.5	36.4
受益者負担比率	経常収益÷経常行政コスト	%	普通	3.7	3.8
			連結	31.6	34.0
市民一人当たり経常行政コスト	経常行政コスト÷年度末人口	千円	普通	329	412
			連結	603	763
市民一人当たり経常収益	経常収益÷年度末人口	千円	普通	13	16
			連結	191	260
市民一人当たり純経常行政コスト	純経常行政コスト÷年度末人口	千円	普通	316	396
			連結	412	503
行政コスト対税率	純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入※) ※公共資産整備に係る分を除く	%	普通	102.1	102.4
			連結	101.6	(※)
地方債の償還可能年数	(地方債・長期借入金+翌年度償還予定額)÷(経常的収支額-地方債発行額-基金取崩額)	年	普通	8.6	7.9
			連結	14.2	12.1

※「行政コスト対税率」の算出には、純資産変動計算書において「公共資産等整備一般財源等」と「その他一般財源等」の区分が必要ですが、純資産合計のみの公表で内訳を表示していない市があるため、平均値を算定できません。

(1) 市民一人当たりの資産・負債の状況について

市民一人当たりの資産は、普通会計・連結会計ともに少なく、県内市平均と比べると、普通会計・連結会計ともに70%となっています。負債についても同様に県内市平均と比べ少なく（普通79%、連結80%）、節約型の運営を行っていることがわかりますが、資産より負債が高い率となっていることから、「資産の割に負債が多い」状況といえます。

(2) 純資産比率及び負債比率、社会資本形成の世代間負担比率について

普通会計・連結会計ともに、「純資産比率」及び「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」が低く、「負債比率」及び「社会資本形成の将来世代負担比率」が高い結果となっています。(1)と同様、「資産の割に負債が多い」状況といえます。

(3) 受益者負担比率について

普通会計においては、受益者負担比率が県内市平均より0.1ポイント低いため、その分を税収等により負担していることとなります。連結会計においては、対象となる団体に営利企業がどの程度の比重を占めるかによって事情が異なると考えられますが、数値を見る限りは「受益者負担が少ない」ということとなります。

(4) 市民一人当たりの純経常行政コストについて

普通会計・連結会計とも、県内市平均の8割弱です。人口が少ないほど大きくなる傾向があるので、「少ないコストで効率的に運営している」といえます。

(5) 行政コスト対税収等比率について

普通会計においては、県内市平均と比べてほぼ同水準であり、安定した行政サービスを供給したといえます。連結会計においては、内訳を表示していない市があり平均値を算定できないため比較できませんが、普通会計の数値とほぼ同水準であることから、同様のことがいえると推察されます。

(6) 地方債の償還可能年数について

普通会計・連結会計とも、県内市平均より長くなっています。下水道などの公営事業会計が加わることで市債残高が大きくなるのは、地方財政における共通の傾向であると考えられます。今後も「市債残高について注意を払っていく必要がある」といえます。



# 平成 25 年度 新発田市の財務諸表

## 【 資 料 】

- 普通会計貸借対照表 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
- 普通会計有形固定資産明細表 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
- 普通会計行政コスト計算書 (平成 25 年度)
- 普通会計純資産変動計算書 (平成 25 年度)
- 普通会計資金収支計算書 (平成 25 年度)
  
- 新発田市全体の貸借対照表 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
- 新発田市全体の行政コスト計算書 (平成 25 年度)
- 新発田市全体の純資産変動計算書 (平成 25 年度)
- 新発田市全体の資金収支計算書 (平成 25 年度)
  
- 連結貸借対照表 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
- 連結行政コスト計算書 (平成 25 年度)
- 連結純資産変動計算書 (平成 25 年度)
- 連結資金収支計算書 (平成 25 年度)

普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	45,867,938
①生活インフラ・国土保全	69,014,731	(2) 長期未払金	
②教育	47,544,582	①物件の購入等	0
③福祉	4,875,142	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,331,975	③その他	0
⑤産業振興	11,096,304	長期未払金計	0
⑥消防	429,329	(3) 退職手当引当金	5,111,594
⑦総務	5,246,072	(4) 損失補償等引当金	2,688
有形固定資産計	140,538,135	固定負債合計	50,982,220
(2) 売却可能資産	1,146,650		
公共資産合計	141,684,785		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,678,052
①投資及び出資金	2,311,144	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 17,944	(3) 未払金	132,054
投資及び出資金計	2,293,200	(4) 翌年度支払予定退職手当	515,395
(2) 貸付金	718,484	(5) 賞与引当金	322,045
(3) 基金等		流動負債合計	5,647,546
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,108,424	負 債 合 計	56,629,766
③土地開発基金	752,890		
④その他定額運用基金	12,004		
⑤退職手当組合積立金	0	<b>[純資産の部]</b>	
基金等計	4,873,318	1 公共資産等整備国庫補助金等	26,367,926
(4) 長期延滞債権	409,012	2 公共資産等整備一般財源等	91,546,585
(5) 回収不能見込額	△ 112,020	3 その他一般財源等	△ 21,633,251
投資等合計	8,181,994	4 資産評価差額	3,360,671
		純 資 産 合 計	99,641,931
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,831,202		
②減債基金	1,148,088		
③歳計現金	1,349,177		
現金預金計	6,328,467		
(2) 未収金			
①地方税	94,774		
②その他	11,110		
③回収不能見込額	△ 29,433		
未収金計	76,451		
流動資産合計	6,404,918		
資 産 合 計	156,271,697	負 債 ・ 純 資 産 合 計	156,271,697

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,612,331 千円
②教育	1,200,444 千円
③福祉	501,865 千円
④環境衛生	167,786 千円
⑤産業振興	7,174,798 千円
⑥消防	66,688 千円
⑦総務	362,355 千円
計	14,086,267 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,321,914 千円
②地方債	3,949,825 千円
③一般財源等	8,814,528 千円
計	14,086,267 千円
①物件の購入等	133,371 千円
②債務保証又は損失補償	△ 132,054 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	6,582,869 千円

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち38,104,879千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	83,379,111 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	50,638,259 千円	50,638,259 千円	
債務負担行為支出予定額	232,519 千円	132,054 千円	100,465 千円
公営事業地方債負担見込額	26,266,035 千円		26,266,035 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	612,621 千円		612,621 千円
退職手当負担見込額	5,626,989 千円	5,626,989 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,688 千円	2,688 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	70,147,657 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,848,375 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	4,322,135 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	55,977,147 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,231,454 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は38,043,446千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は89,792,377千円です。



有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	26,573,623	79,237,115	36,796,007	1,732,983	42,441,108	69,014,731	836,367	
道路	6,519,608	37,340,407	15,515,316	756,629	21,825,091	28,344,699	0	
橋りょう	143,708	831,142	313,194	13,616	517,948	661,656	0	
河川	111,851	987,518	463,858	20,091	523,660	635,511	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画	19,323,837	37,019,378	19,002,220	868,508	18,017,158	37,340,995	836,367	
街路	8,344,117	5,316,528	1,774,209	109,449	3,542,319	11,886,436	0	
都市下水路	411,206	5,235,536	4,484,888	100,010	750,648	1,161,854	0	
区画整理	5,660,042	14,249,199	5,876,691	344,997	8,372,508	14,032,550	0	
公園	4,907,978	11,178,699	6,629,612	276,434	4,549,087	9,457,065	836,367	
その他	494	1,039,416	236,820	37,618	802,596	803,090	0	
住宅	336,941	2,982,374	1,429,251	73,311	1,553,123	1,890,064	0	
空港	0	0	0	0	0	0	0	
その他	137,678	76,296	72,168	828	4,128	141,806	0	
教育	6,187,420	65,680,916	24,323,754	1,257,163	41,357,162	47,544,582	2,051,807	
小学校	3,381,047	30,216,733	11,231,211	572,681	18,985,522	22,366,569	1,571,376	
中学校	1,611,021	15,386,079	5,917,589	295,717	9,468,490	11,079,511	161,769	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	328,440	1,264,007	448,827	25,282	815,180	1,143,620	318,662	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	
社会教育	257,244	9,132,181	3,929,125	175,377	5,203,056	5,460,300	0	
その他	609,668	9,681,916	2,797,002	188,106	6,884,914	7,494,582	0	
福祉	1,210,644	9,309,972	5,645,474	281,652	3,664,498	4,875,142	54,329	
保育所	385,484	5,372,317	2,673,728	151,210	2,698,589	3,084,073	42,959	
その他	825,160	3,937,655	2,971,746	130,442	965,909	1,791,069	11,370	
環境衛生	421,936	3,243,637	1,333,598	40,690	1,910,039	2,331,975	90,266	
清掃	181,269	2,264,080	628,078	18,435	1,636,002	1,817,271	0	
ごみ処理	37,896	172,652	168,806	262	3,846	41,742	0	
し尿処理	137,537	1,924,504	300,027	11,684	1,624,477	1,762,014	0	
その他	5,836	166,924	159,245	6,489	7,679	13,515	0	
保健衛生	141,813	202,265	167,204	5,182	35,061	176,874	90,266	
その他	98,854	777,292	538,316	17,073	238,976	337,830	0	
産業振興	2,105,198	25,637,445	16,646,339	765,573	8,991,106	11,096,304	169	
労働	45,294	437,922	346,572	17,004	91,350	136,644	0	
農林水産業	1,764,943	20,281,654	13,035,370	570,562	7,246,284	9,011,227	169	
造林	9,441	63,569	43,894	2,366	19,675	29,116	0	
林道	153,945	1,088,948	512,764	22,367	576,184	730,129	0	
治山	712	23,417	10,338	542	13,079	13,791	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	
漁港	29,969	3,332,875	755,179	62,140	2,577,696	2,607,665	0	
農業農村整備	1,234,123	11,713,075	9,649,736	341,878	2,063,339	3,297,462	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
その他	336,753	4,059,770	2,063,459	141,269	1,996,311	2,333,064	169	
商工	294,961	4,917,869	3,264,397	178,007	1,653,472	1,948,433	0	
国立公園等	1,907	1,883	1,883	0	0	1,907	0	
観光	204,169	4,438,170	2,926,441	169,910	1,511,729	1,715,898	0	
その他	88,885	477,816	336,073	8,097	141,743	230,628	0	
消防(警察)	264,027	1,903,256	1,737,954	33,660	165,302	429,329	8,189	
庁舎	6,598	7,582	5,303	152	2,279	8,877	0	
その他	257,429	1,895,674	1,732,651	33,508	163,023	420,452	8,189	
総務	1,280,598	7,274,725	3,309,251	208,780	3,965,474	5,246,072	1,275	
庁舎等	648,603	2,563,265	1,060,900	46,832	1,502,365	2,150,968	0	
その他	631,995	4,711,460	2,248,351	161,948	2,463,109	3,095,104	1,275	
合計	38,043,446	192,287,066	89,792,377	4,320,501	102,494,689	140,538,135	3,042,402	

普通会計行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,495,223	16.5%	438,130	975,987	1,071,142	258,550	374,866	32,698	2,085,591	258,259		0
	(2)退職手当引当金繰入等	268,332	0.8%	22,651	50,563	65,549	17,784	22,090	0	86,764	2,931		0
	(3)賞与引当金繰入額	322,045	1.0%	35,325	57,275	67,172	20,619	25,306	0	101,918	14,430		0
	小計	6,085,600	18.2%	496,106	1,083,825	1,203,863	296,953	422,262	32,698	2,274,273	275,620		0
2	(1)物件費	5,356,025	16.1%	391,762	1,581,229	484,304	1,061,309	712,555	57,698	1,053,147	14,021		0
	(2)維持補修費	712,097	2.1%	586,615	92,417	6,781	837	11,991	784	12,672	0		0
	(3)減価償却費	4,320,501	13.0%	1,732,983	1,257,163	281,652	40,690	765,573	33,660	208,780			0
	小計	10,388,623	31.2%	2,711,360	2,930,809	772,737	1,102,836	1,490,119	92,142	1,274,599	14,021		0
3	(1)社会保障給付	6,608,361	19.8%		120,564	6,236,227	251,570						0
	(2)補助金等	4,193,076	12.6%	109,839	189,451	1,147,443	983,702	572,935	900,423	282,257	7,026		0
	(3)他会計等への支出額	4,524,644	13.6%	1,139,713	0	2,937,001	51,283	387,080	9,567	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	872,919	2.6%	3,080	0	137,099	12,848	637,187	66,688	16,017			0
	小計	16,199,000	48.6%	1,252,632	310,015	10,457,770	1,299,403	1,597,202	976,678	298,274	7,026		0
4	(1)支払利息	680,409	2.0%								680,409		
	(2)回収不能見込計上額	35,437	0.1%									35,437	
	(3)その他行政コスト	△ 39,543	-0.1%				0						△ 39,543
	小計	676,303	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	680,409	35,437	△ 39,543
経常行政コスト a	33,349,526		4,460,098	4,324,649	12,434,370	2,699,192	3,509,583	1,101,518	3,847,146	296,667	680,409	35,437	△ 39,543
(構成比率)			13.4%	13.1%	37.3%	8.1%	10.5%	3.3%	11.5%	0.9%	2.0%	0.1%	-0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	893,149		50,071	55,148	291,636	251,719	84,360	0	61,247	0	0	0	98,968	
2 分担金・負担金・寄附金 c	358,160		311	3,453	323,139	2,822	0	0	26,162	0	0	0	2,273	
経常収益合計 (b + c) d	1,251,309		50,382	58,601	614,775	254,541	84,360	0	87,409	0	0	0	101,241	
d/a	3.75%		1.1%	1.4%	4.9%	9.4%	2.4%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	32,098,217		4,409,716	4,266,048	11,819,595	2,444,651	3,425,223	1,101,518	3,759,737	296,667	680,409	35,437	△ 39,543	△ 101,241

# 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	97,095,273	25,573,183	89,527,619	△ 21,417,108	3,411,579
純経常行政コスト	△ 32,098,217			△ 32,098,217	
一般財源					
地方税	11,231,242			11,231,242	
地方交付税	12,916,793			12,916,793	
その他行政コスト充当財源	2,295,389			2,295,389	
補助金等受入	8,223,051	1,737,884		6,485,167	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 5,988			△ 5,988	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	35,296			35,296	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,765,595	△ 1,765,595	
公共資産処分による財源増		0	△ 154,541	154,541	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,658,848	△ 2,658,848	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,014,987	2,014,987	0
減価償却による財源増		△ 943,141	△ 3,377,360	4,320,501	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,141,411	△ 3,141,411	
資産評価替えによる変動額	△ 50,908				△ 50,908
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	99,641,931	26,367,926	91,546,585	△ 21,633,251	3,360,671

# 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,621,128
物件費	5,356,025
社会保障給付	6,608,361
補助金等	5,021,725
支払利息	680,409
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,082,551
その他支出	712,097
支 出 合 計	27,082,296
地方税	11,218,449
地方交付税	12,916,793
国県補助金等	6,358,785
使用料・手数料	870,508
分担金・負担金・寄附金	332,496
諸収入	405,144
地方債発行額	1,951,455
基金取崩額	1,813,104
その他収入	1,645,990
収 入 合 計	37,512,724
経 常 的 収 支 額	10,430,428

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,670,846
公共資産整備補助金等支出	872,919
他会計等への建設費充当財源繰出支出	92,607
支 出 合 計	8,636,372
国県補助金等	1,864,266
地方債発行額	4,630,900
基金取崩額	100,259
その他収入	80,825
収 入 合 計	6,676,250
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,960,122

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	20,751
貸付金	1,525,837
基金積立額	2,598,263
定額運用基金への繰出支出	99,880
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,547,237
地方債償還額	4,780,442
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	10,572,410
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,582,658
基金取崩額	0
地方債発行額	46,700
公共資産等売却収入	148,553
その他収入	213,068
収 入 合 計	1,990,979
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,581,431

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 111,125
期首歳計現金残高	1,460,302
期末歳計現金残高	1,349,177

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		46,179,953 千円
地方債発行額	△	6,629,055
財政調整基金等取崩額	△	1,608,837
支出総額	△	46,291,078
地方債元利償還額		5,460,851
財政調整基金等積立額		1,646,032
基礎的財政収支		<u>△ 1,242,134 千円</u>

# 新発田市全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 116,277,541	①普通会計地方債 45,867,938
②教育 47,544,582	②公営事業地方債 42,388,462
③福祉 5,437,917	地方債計 88,256,400
④環境衛生 21,537,099	(2) 長期未払金 0
⑤産業振興 25,565,432	(3) 引当金 5,393,752
⑥消防 429,329	(うち退職手当等引当金) 5,389,522
⑦総務 5,246,072	(うちその他の引当金) 4,230
⑧収益事業 0	(4) その他 0
⑨その他 0	固定負債合計 93,650,152
有形固定資産合計 222,037,972	
(2) 無形固定資産 469	2 流動負債
(3) 売却可能資産 1,146,650	(1) 翌年度償還予定地方債 6,611,707
公共資産合計 223,185,091	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
	(3) 未払金 189,303
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 566,737
(1) 投資及び出資金 1,134,801	(5) 賞与引当金 364,363
(2) 貸付金 458,501	(6) その他 72,033
(3) 基金等 4,925,623	流動負債合計 7,804,143
(4) 長期延滞債権 781,846	
(5) その他 0	負債合計 101,454,295
(6) 回収不能見込額 △ 204,683	
投資等合計 7,096,088	
	<b>[純資産の部]</b>
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等 53,357,245
(1) 資金 8,344,158	2 公共資産等整備一般財源等 104,186,733
(2) 未収金 311,719	3 その他一般財源等 △ 23,303,467
(3) 販売用不動産 421,235	4 資産評価差額 3,655,801
(4) その他 51,448	
(5) 回収不能見込額 △ 59,132	純資産合計 137,896,312
流動資産合計 9,069,428	
4 繰延勘定 0	
資 産 合 計 239,350,607	負債及び純資産合計 239,350,607

## 新発田市全体の行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,089,370	11.5%	548,417	975,987	1,336,136	462,703	389,579	32,698	2,085,591	258,259		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	227,827	0.4%	22,651	50,563	65,549	△ 22,721	22,090	0	86,764	2,931		0
	(3)賞与引当金繰入額	364,363	0.7%	42,308	57,275	84,877	37,208	26,347	0	101,918	14,430		0
	小計	6,681,560	12.7%	613,376	1,083,825	1,486,562	477,190	438,016	32,698	2,274,273	275,620		0
2	(1)物件費	6,593,318	12.5%	463,400	1,580,414	966,641	1,626,857	831,140	57,698	1,053,147	14,021		0
	(2)維持補修費	756,642	1.4%	598,251	92,417	6,781	25,686	20,051	784	12,672	0		0
	(3)減価償却費	6,804,028	12.9%	2,930,694	1,257,163	348,352	851,157	1,174,222	33,660	208,780	0		0
	小計	14,153,988	26.8%	3,992,345	2,929,994	1,321,774	2,503,700	2,025,413	92,142	1,274,599	14,021	0	0
3	(1)社会保障給付	20,854,793	39.5%		120,564	20,482,659	251,570						0
	(2)補助金等	8,294,776	15.7%	312,354	189,451	5,080,768	949,283	573,214	900,423	282,257	7,026		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	959,663	1.8%	89,824	0	137,099	12,848	637,187	66,888	16,017	0		0
	小計	30,109,232	57.1%	402,178	310,015	25,700,526	1,213,701	1,210,401	967,111	298,274	7,026		0
4	(1)支払利息	1,570,027	3.0%								1,570,027		0
	(2)回収不能見込計上額	91,521	0.2%									91,521	0
	(3)その他行政コスト	131,823	0.2%	1,081	0	129,230	43,787	△ 2,732	0	0	0		△ 39,543
	小計	1,793,371	3.4%	1,081	0	129,230	43,787	△ 2,732	0	0	1,570,027	91,521	△ 39,543
経常行政コスト a	52,738,151		5,008,980	4,323,834	28,638,092	4,238,378	3,671,098	1,091,951	3,847,146	296,667	1,570,027	91,521	△ 39,543
(構成比率)			9.5%	8.2%	54.3%	8.0%	7.0%	2.1%	7.3%	0.6%	3.0%	0.2%	-0.1%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	899,320		51,155	55,148	291,636	256,768	84,398	0	61,247	0	0		0	98,968
2 分担金・負担金・寄附金	7,031,785		186,925	3,453	6,620,768	189,688	2,516	0	26,162	0	0		0	2,273
3 保険料	4,605,042				4,605,042									
4 事業収益	2,611,903		583,651	0	40,261	1,722,598	97,627	0	0	0	167,766		0	
5 その他特定行政サービス収入	106,989		12,164	0	54,235	38,731	293	0	0	0	1,566		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	15,255,039		833,895	58,601	11,611,942	2,207,785	184,834	0	87,409	0	169,332		0	101,241
b/a	28.9%		16.6%	1.4%	40.5%	52.1%	5.0%	0.0%	2.3%	0.0%	10.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	37,483,112		4,175,085	4,265,233	17,026,150	2,030,593	3,486,264	1,091,951	3,759,737	296,667	1,400,695	91,521	△ 39,543	△ 101,241

# 新発田市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	134,012,435	51,895,318	101,796,078	0	△ 23,349,590	3,670,629
純経常行政コスト	△ 37,483,112				△ 37,483,112	
一般財源						
地方税	11,231,242				11,231,242	
地方交付税	12,916,793				12,916,793	
その他行政コスト充当財源	2,164,823				2,164,823	
補助金等受入	15,812,107	3,082,336			12,729,771	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 5,988				△ 5,988	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	35,296				35,296	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,239,296		△ 2,239,296	
公共資産処分による財源増		0	△ 197,367		197,367	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,747,803		△ 2,747,803	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,170,845		2,170,845	0
減価償却による財源増		△ 1,620,409	△ 5,183,277		6,803,686	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,952,874		△ 4,952,874	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 54,549					△ 54,549
無償受贈資産受入	39,720					39,720
その他	△ 772,455	0	2,171	0	△ 774,627	1
期末純資産残高	137,896,312	53,357,245	104,186,733	0	△ 23,303,467	3,655,801

# 新発田市全体の資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕  
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,281,420
物件費	6,688,052
社会保障給付	20,854,793
補助金等	9,161,396
支払利息	1,570,027
その他支出	886,174
支出合計	46,441,862
地方税	11,218,449
地方交付税	12,916,793
国県補助金等	12,603,390
使用料・手数料	876,679
分担金・負担金・寄附金	6,667,181
保険料	4,619,129
事業収入	2,987,482
諸収入	365,093
地方債発行額	1,951,455
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	225,942
その他収入	1,650,744
収入合計	56,082,337
経常的収支額	9,640,475

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,190,832
公共資産整備補助金等支出	959,663
その他支出	0
支出合計	12,150,495
国県補助金等	3,208,718
地方債発行額	6,403,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	100,259
その他収入	274,768
収入合計	9,987,445
公共資産整備収支額	△ 2,163,050

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	23,062
貸付金	1,525,837
基金積立額	952,243
定額運用基金への繰出支出	99,880
地方債償還額	6,675,367
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	9,276,389
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,564,768
基金取崩額	0
地方債発行額	46,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	148,553
収益事業純収入	0
その他収入	274,327
収入合計	2,034,348
投資・財務的収支額	△ 7,242,041

翌年度繰上充用金増減額	△ 145,595
当年度資金増減額	89,789
期首資金残高	8,254,369
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,344,158



## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 116,284,093	①普通会計地方債 45,867,938
②教育 47,544,582	②公営事業地方債 42,808,455
③福祉 6,848,827	地方公共団体計 88,676,393
④環境衛生 28,774,412	(2) 関係団体
⑤産業振興 25,860,402	①一部事務組合・広域連合地方債 1,666,531
⑥消防 1,492,203	②地方三公社長期借入金 101,329
⑦総務 5,610,236	③第三セクター等長期借入金 23,500
⑧収益事業 0	関係団体計 1,791,360
⑨その他 0	(3) 長期未払金 16,735
有形固定資産合計 232,414,755	(4) 引当金 6,921,917
(2) 無形固定資産 1,413	(うち退職手当等引当金) 6,890,606
(3) 売却可能資産 1,146,650	(うちその他の引当金) 31,311
公共資産合計 233,562,818	(5) その他 0
2 投資等	固定負債合計 97,406,405
(1) 投資及び出資金 148,172	2 流動負債
(2) 貸付金 458,501	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 5,900,357	①地方公共団体 6,642,246
(4) 長期延滞債権 781,876	②関係団体 271,869
(5) その他 0	翌年度償還予定額計 6,914,115
(6) 回収不能見込額 △ 204,683	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
投資等合計 7,084,223	(3) 未払金 158,707
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 578,624
(1) 資金 9,923,043	(5) 賞与引当金 435,876
(2) 未収金 436,264	(6) その他 77,537
(3) 販売用不動産 421,235	流動負債合計 8,164,859
(4) その他 79,792	<b>負債合計 105,571,264</b>
(5) 回収不能見込額 △ 59,132	<b>[純資産の部]</b>
流動資産合計 10,801,202	1 公共資産等整備国県補助金等 55,110,500
4 繰延勘定 0	2 公共資産等整備一般財源等 110,919,845
資 産 合 計 251,448,243	3 他団体及び民間出資分 99,841
	4 その他一般財源等 △ 23,909,008
	5 資産評価差額 3,655,801
	純資産合計 145,876,979
	<b>負債及び純資産合計 251,448,243</b>

## 連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,261,560	11.8%	573,794	975,987	1,492,144	560,301	492,216	802,333	2,105,987	258,798			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	383,732	0.6%	22,651	50,563	82,771	△ 18,154	22,090	122,901	97,979	2,931			0
	(3)賞与引当金繰入額	435,875	0.7%	42,308	57,275	96,862	44,183	26,347	47,899	106,537	14,464			0
	小 計	8,081,167	13.1%	638,753	1,083,825	1,671,777	586,330	540,653	973,133	2,310,503	276,193			0
2	(1)物件費	7,041,980	11.4%	221,769	1,580,414	1,200,727	1,899,656	904,231	126,664	1,094,451	14,033			35
	(2)維持補修費	967,769	1.6%	598,251	92,417	8,618	221,304	30,100	2,446	14,633	0			0
	(3)減価償却費	7,478,453	12.1%	2,932,495	1,257,163	452,063	1,345,082	1,195,432	81,823	214,395	0			0
	小 計	15,488,202	25.1%	3,752,515	2,929,994	1,661,408	3,466,042	2,129,763	210,933	1,323,479	14,033	0		35
3	(1)社会保障給付	30,677,687	49.7%		120,564	30,305,500	251,623							0
	(2)補助金等	4,442,244	7.2%	309,621	189,451	3,089,631	35,753	565,197	37,612	207,953	7,026			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	959,663	1.6%	89,824	0	137,099	12,848	637,187	66,688	16,017	0			0
	小 計	36,079,594	58.4%	399,445	310,015	33,532,230	300,224	1,202,384	104,300	223,970	7,026			0
4	(1)支払利息	1,607,068	2.6%									1,607,068		0
	(2)回収不能見込計上額	91,521	0.1%										91,521	0
	(3)その他行政コスト	424,628	0.7%	10,565	0	214,813	216,089	22,792	0	0	0			△ 39,631
	小 計	2,123,217	3.4%	10,565	0	214,813	216,089	22,792	0	0	0	1,607,068	91,521	△ 39,631
経 常 行 政 コ ス ト a		61,772,180		4,801,278	4,323,834	37,080,228	4,568,685	3,895,592	1,288,366	3,857,952	297,252	1,607,068	91,521	△ 39,596
( 構 成 比 率 )				7.8%	7.0%	60.0%	7.4%	6.3%	2.1%	6.2%	0.5%	2.6%	0.1%	-0.1%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,100,367		51,155	55,148	291,641	438,474	84,398	12,869	67,562	0	0		3	99,117
2	分担金・負担金・寄附金	11,281,747		186,925	3,453	10,626,404	200,902	2,516	20,339	40,267	0	0		16	200,925
3	保 險 料	4,605,042				4,605,042									
4	事 業 収 益	2,696,670		361,862	0	40,261	1,888,359	238,422	0	0	0	167,766		0	
5	その他特定行政サービス収入	232,217		31,741	0	52,708	54,620	91,582	0	0	0	1,566		0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b		19,916,043		631,683	58,601	15,616,056	2,582,355	416,918	33,208	107,829	0	169,332		19	300,042
b/a		32.2%		13.2%	1.4%	42.1%	56.5%	10.7%	2.6%	2.8%	0.0%	10.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		41,856,137		4,169,595	4,265,233	21,464,172	1,986,330	3,478,674	1,255,158	3,750,123	297,252	1,437,736	91,521	△ 39,615	△ 300,042

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高(※)	142,189,350	53,767,497	108,806,500	94,241	△ 23,993,314	3,514,426
純経常行政コスト	△ 41,856,137				△ 41,856,137	
一般財源						
地方税	11,231,242				11,231,242	
地方交付税	12,916,793				12,916,793	
その他行政コスト充当財源	2,191,854				2,191,854	
補助金等受入	20,027,665	3,082,336			16,945,329	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 13,874				△ 13,874	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	35,296				35,296	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,352,666		△ 2,352,666	
公共資産処分による財源増		0	△ 214,253		214,253	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,812,576		△ 2,812,576	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,271,839		2,271,839	0
減価償却による財源増		△ 1,715,687	△ 5,762,259		7,477,947	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,292,472		△ 5,292,472	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	102,034					102,034
無償受贈資産受入	39,720					39,720
その他	△ 986,965	△ 23,646	△ 96,018	5,600	△ 872,522	△ 379
<b>期末純資産残高</b>	<b>145,876,979</b>	<b>55,110,500</b>	<b>110,919,845</b>	<b>99,841</b>	<b>△ 23,909,008</b>	<b>3,655,801</b>

# 連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,656,502
物件費	7,300,213
社会保障給付	30,677,687
補助金等	5,304,530
支払利息	1,604,817
その他支出	1,218,954
支出合計	54,762,703
地方税	11,218,449
地方交付税	12,916,793
国県補助金等	16,818,948
使用料・手数料	1,078,174
分担金・負担金・寄附金	10,737,052
保険料	4,614,311
事業収入	3,058,789
諸収入	397,149
地方債発行額	1,951,455
長期借入金借入額	101,329
短期借入金増加額	14,582
基金取崩額	328,084
その他収入	1,762,720
収入合計	64,997,835
経常的収支額	10,235,132

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,029,463
公共資産整備補助金等支出	959,663
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	115,909
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	13,105,035
国県補助金等	3,208,718
地方債発行額	7,303,197
長期借入金借入額	0
基金取崩額	109,259
その他収入	278,716
収入合計	10,899,890
公共資産整備収支額	△ 2,205,145

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,211
貸付金	1,525,837
基金積立額	1,018,660
定額運用基金への繰出支出	99,880
地方債償還額	6,993,065
長期借入金返済額	193,163
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	16,986
支出合計	9,850,802
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,564,768
基金取崩額	0
地方債発行額	46,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	148,553
収益事業純収入	0
その他収入	444,297
収入合計	2,204,318
投資・財務的収支額	△ 7,646,484

翌年度繰上充用金増減額	△ 145,595
当年度資金増減額	237,908
期首資金残高(※)	9,698,521
経費負担割合変更に伴う差額	△ 13,386
期末資金残高	9,923,043



**平成25年度  
新発田市の財務諸表**

**貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書**

**(総務省方式改訂モデル)**

新発田市 財務課  
〒957-8686  
新発田市中央町4丁目10番4号  
TEL 0254-22-3101  
<http://www.city.shibata.niigata.jp/>

